

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成25年8月12日

**【四半期会計期間】** 第65期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** 株式会社フジックス

**【英訳名】** FUJIX Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 藤井 一郎

**【本店の所在の場所】** 京都府京都市北区平野宮本町5番地

**【電話番号】** 075 - 463 - 8111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 山本 和良

**【最寄りの連絡場所】** 京都府京都市北区平野宮本町5番地

**【電話番号】** 075 - 463 - 8111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 山本 和良

**【縦覧に供する場所】** 株式会社フジックス東京支店  
(東京都台東区駒形二丁目3番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	1,555,282	1,640,848	6,168,284
経常利益又は経常損失( ) (千円)	36,515	9,845	14,507
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (千円)	1,250	7,932	31,701
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	76,738	252,866	359,564
純資産額 (千円)	8,350,702	8,763,746	8,601,473
総資産額 (千円)	9,986,769	10,816,358	10,517,809
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額( ) (円)	0.18	1.15	4.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	79.8	76.3	77.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策による円高の是正や株高を背景として輸出関連企業の収益や個人消費の一部に改善の兆しが見られるなど緩やかな回復基調が続いております。しかし、世界的には欧州債務危機問題や中国経済の減速懸念など不安要素も払拭されません。

当縫い糸業界は、消費者の節約志向も依然根強く、デフレ傾向から脱却できない上に、輸入比率の高い原材料やエネルギーコストの上昇が製造原価を押し上げつつあり、厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、一丸となって日本、中国をはじめ、アジア市場を中心に諸課題に取り組み、その成果も徐々に現れつつあります。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,640百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

しかし利益面は、依然デフレ傾向の続く当業界で、輸入原材料価格やエネルギーコストの上昇、中国子会社における人件費の上昇やアジア事業全般の先行的な経費負担などもあって、営業利益は7百万円(前年同期比79.6%減)、経常利益は9百万円(前年同期比73.0%減)、四半期純損失は7百万円(前年同期は1百万円の利益)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は次のとおりです。

#### 日本

国内景気は全般的には緩やかな回復基調にあり、高額品を中心とした一部に消費回復の動きも見られますが、所得環境の改善が浸透しない状況の中で、生活必需品の価格が上昇傾向となっていることから、消費者の節約志向は根強く、衣料品の国内縫製も依然低調で、手作りホビー関連の消費も回復の兆しを感じられません。

当社グループは、国内事業においては、販売シェアの拡大、手作りホビー需要の掘り起こし、円高是正に伴う海外市場向け輸出の拡大等に注力しましたが、当セグメントの売上高は、1,286百万円(前年同期比0.8%増)にとどまりました。

また利益面につきましては、販売競争が激しくデフレ傾向が依然続く現状に加え、国内の先行的な経費負担や製造コストの上昇傾向により、セグメント損失は31百万円(前年同期は17百万円の損失)となりました。

なお、当社グループにおいては、事業年度の末日を、当社は3月末日、国内子会社は1月末日と定めており、当第1四半期累計期間には、当社の平成25年4月から6月まで、国内子会社は平成25年2月から4月までの業績が連結されております。

## アジア

当セグメントに属する当社グループの海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当第1四半期累計期間には、平成25年1月から3月までの業績が連結されております。

当期間のアジア地域の縫製につきましては、中国における様々なリスクを回避するために、より安価で豊富な労働力が期待されるアセアン諸国への分散傾向が続いております。

当社グループは、中国においては、衣料用のみならず自動車関連分野にもすそ野を広げ、引き続ききめ細かなサービスや高い品質を武器に販売努力を続けました。また平成23年にはタイに持分法適用関連会社を、昨年にはベトナムに連結子会社をそれぞれ設立するなど、アセアン諸国に分散する縫製市場への対応も進めつつあります。これらの結果、当セグメントの売上高は、353百万円(前年同期比26.9%増)となりました。

しかしながら、利益面につきましては、中国の人件費の上昇や円安傾向の影響、アジア事業拡大のための先行的な経費負担もあって、セグメント利益は30百万円(前年同期比28.3%減)となりました。

なお、平成23年にタイ国サハ・グループとの合併で設立した販売会社 FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd. は、持分法適用関連会社につき、同社の損失のうち、当社の持分相当額は営業外費用の持分法による投資損失として計上されているため、当セグメントの売上高及びセグメント利益に影響はありません。

## (2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,945,000
計	19,945,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,340,465	7,340,465	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株 であります。
計	7,340,465	7,340,465		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		7,340,465		923,325		758,014

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 450,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,852,000	6,852	
単元未満株式	普通株式 38,465		
発行済株式総数	7,340,465		
総株主の議決権		6,852	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式269株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジックス	京都府京都市北区 平野宮本町5番地	450,000		450,000	6.13
計		450,000		450,000	6.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,701,163	2,534,268
受取手形及び売掛金	1,394,206	1,561,282
たな卸資産	2,892,320	2,991,873
その他	96,620	180,812
貸倒引当金	8,746	9,179
流動資産合計	7,075,563	7,259,057
固定資産		
有形固定資産	1,795,436	1,817,363
無形固定資産		
その他	184,430	194,637
無形固定資産合計	184,430	194,637
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,467,491	1,549,890
貸倒引当金	5,111	4,589
投資その他の資産合計	1,462,379	1,545,300
固定資産合計	3,442,246	3,557,301
資産合計	10,517,809	10,816,358
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	570,702	609,546
未払法人税等	46,152	45,704
賞与引当金	66,492	28,264
移転損失引当金	95,602	105,030
その他	423,823	497,314
流動負債合計	1,202,774	1,285,860
固定負債		
長期借入金	41,070	65,501
退職給付引当金	83,286	77,609
役員退職慰労引当金	174,637	173,232
資産除去債務	20,330	20,348
その他	394,237	430,058
固定負債合計	713,561	766,751
負債合計	1,916,336	2,052,611



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,276,511	6,178,945
自己株式	106,429	106,697
株主資本合計	7,851,421	7,753,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	235,586	296,140
為替換算調整勘定	61,491	202,585
その他の包括利益累計額合計	297,078	498,726
少数株主持分	452,974	511,432
純資産合計	8,601,473	8,763,746
負債純資産合計	10,517,809	10,816,358

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,555,282	1,640,848
売上原価	1,070,887	1,155,500
売上総利益	484,394	485,348
販売費及び一般管理費	446,043	477,539
営業利益	38,350	7,808
営業外収益		
受取利息	1,427	3,227
受取配当金	7,993	10,600
受取奨励金	6,551	250
その他	5,206	8,010
営業外収益合計	21,178	22,088
営業外費用		
支払利息	1,016	965
為替差損	9,915	14,501
有価証券評価損	7,388	-
持分法による投資損失	3,824	3,402
その他	868	1,182
営業外費用合計	23,014	20,051
経常利益	36,515	9,845
特別利益		
固定資産売却益	-	66
特別利益合計	-	66
税金等調整前四半期純利益	36,515	9,911
法人税、住民税及び事業税	10,269	8,181
法人税等調整額	16,413	274
法人税等合計	26,683	7,907
少数株主損益調整前四半期純利益	9,832	2,004
少数株主利益	8,582	9,936
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,250	7,932

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,832	2,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,767	60,554
為替換算調整勘定	88,025	187,365
持分法適用会社に対する持分相当額	2,648	2,941
その他の包括利益合計	66,906	250,861
四半期包括利益	76,738	252,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,159	193,715
少数株主に係る四半期包括利益	30,578	59,150

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	31,157千円	24,398千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	46,781千円	47,561千円
のれんの償却額	1,668千円	
負ののれんの償却額	1,021千円	1,021千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	86,154	12.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	86,137	12.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,276,285	278,997	1,555,282		1,555,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	96,394	124,839	221,233	221,233	
計	1,372,679	403,836	1,776,515	221,233	1,555,282
セグメント利益又は損失 ( )	17,778	42,747	24,968	13,381	38,350

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額13,381千円は、セグメント間取引消去によるものです。  
2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,286,880	353,968	1,640,848		1,640,848
セグメント間の内部 売上高又は振替高	99,795	142,155	241,951	241,951	
計	1,386,675	496,124	1,882,800	241,951	1,640,848
セグメント利益又は損失 ( )	31,988	30,663	1,324	9,132	7,808

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額9,132千円は、セグメント間取引消去によるものです。  
2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	18銭	1円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	1,250	7,932
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	1,250	7,932
普通株式の期中平均株式数(株)	6,892,322	6,890,591

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.の株式追加取得による子会社化

当社は、平成25年7月18日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である合弁会社「FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.」の増資を引受けることにより株式を追加取得し、子会社化することを決議いたしました。

1. 株式の取得の理由

中国を中心としていた縫製市場がアジア各地域へと広がりはじめ、市場の変化に即応した生産販売体制の構築が不可欠であるとの観点から、当社は特に経済・物流面でのハブ化が進むタイ国に注目し、タイ国及びアセアン地域での縫製用マシン系の販売を展開することで、広域化するアジア縫製市場への対応を図る事を目指し、平成23年6月に同国のサハグループと当該合弁会社を設立いたしました。

これまでサハグループの生産力と市場影響力を基に、当社の縫糸専門メーカーとして培った生産、販売ノウハウを生かした取り組みを行ってまいりましたが、この度、当該合弁会社の増資を引受け連結子会社化し、同社の資本規模を拡大して財務基盤を強化するとともに、今後より積極的に当社が関与し事業拡大を一層推進することといたしました。

## 2. 異動する子会社(FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.)の概要

(1) 名称	FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.	
(2) 所在地	タイ王国バンコク	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松岡 繁生	
(4) 事業内容	縫製用ミシン系の販売	
(5) 資本金	30,000千パーツ	
(6) 設立年月日	平成23年6月28日	
(7) 株主及び持株比率	株式会社フジックス	49.0%
	SAHA PATHANA INTER-HOLDING PLC.(SPI)	17.0%
	I.C.C.INTERNATIONAL PCL.(ICC)	11.0%
	THAI WACOAL PLC.(TWC)	11.0%
	I.D.F.CO.,LTD.(IDF)	11.0%
	SBCS Co.,Ltd.(SBCS)	1.0%
	SPI社、ICC社、TWC社、IDF社がサハグループ企業	
(8) 規模・業績	総資産額	24,147千パーツ
	純資産額	16,197千パーツ
	売上高	7,468千パーツ
	平成24年12月期の数値を記載したものです。	

## 3. 株式取得の時期

平成25年8月19日

## 4. 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	14,700株
	(持株比率：49.0%)
(2) 取得株式数	55,300株
(3) 取得価格	55,300千パーツ
(4) 異動後の所有株式数	70,000株
	(持株比率：70.0%)

## 5. 取得資金の調達方法

株式取得資金につきましては、自己資金による予定であります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

株式会社フジックス  
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥居 陽 印

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジックス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年7月18日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるFUJIX INTERNATIONAL Co., Ltd.の増資を引き受けることにより株式を追加取得し、子会社化することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。